

中国の外交を分析する

— 数字で見るアジア諸国との関係

早稲田大学教授 青山瑠妙



1、なぜアジアか

アジア地域は、アメリカのサブプライムローンに端を発した金融危機に直面し、多くの国々が財政危機に陥り不況にあえぐなかで、経済が繁栄し、成長を続けることで脚光を浴びている。国際政治の流れにおいて、アジア太平洋地域の重要性はますます高まっている。

しかし、同時にアジア地域は不安定要素もたくさん抱えている。中央アジアからみれば、ウクライナの問題をめぐり、ロシアとアメリカの間で緊張が続いている。

朝鮮半島では、北朝鮮の核問題も緊張感を増している。近い将来に北朝鮮による

新たな核実験の可能性も取りざたされており、情勢は極めて不安定となっている。

アジアの西側に目を転じれば、今年（2014年）末までに、北大西洋条約機構（NATO）軍主導の国際治安支援部隊（ISAF）がアフガニスタンから撤退することになっており、イスラム原理主義の攻勢が強まっていることで、アフガニスタンの情勢も懸念されている。

さらに、アジア地域において領海問題をめぐる緊張も高まっている。ここ数年、日中関係は国交回復以降最悪の状態に陥っている。両国の経済関係はおおむね良好な趨勢を保っているものの、領土問題をめぐる日中の対立は歴史認識問題にまで拡散しており、日中関係の今後の行方も目が離せない。南シナ海の領海問題をめ

ぐり、中国とフィリピン、ベトナムの対立もエスカレートしている。領海問題を契機に、アジア地域の安全保障情勢が大きく変動する可能性も潜んでいる。

アジアの地域情勢は流動的であるが、こうしたなかで中国は目覚ましい経済成長を遂げて台頭している。経済規模で言えば、2010年に中国は国内総生産（GDP）総額で日本を追い抜いて世界2位となった。そして2013年に、モノの貿易量は、アメリカを抜いて中国は世界最大となった。

さらに、習近平体制は中国共産党創立100周年に合わせ、「百年の夢」を目標として打ち出した。つまり、2020年までに国内総生産と1人当たりの国民所得を、2010年比で2倍にすると

いう所得倍増計画である。

もしこの「百年の夢」が成し遂げられれば、アジア地域そして世界の政治・経済情勢に与える中国の影響が一層増すことは確実である。

こうしたことから、アメリカ、日本をはじめとするグローバルパワーにとって、台頭する中国とどう向き合うかは、きわめて重要な政策課題となっている。

このように、アジアは成長している地域として注目され、国際政治における発言力も依然よりも増している。他方、地域情勢には不安定な要素も顕在化しており、アジア地域の情勢はいまだに流動的である。

2、中国にとってのアジアとは

「アジア」という言葉には多分に曖昧なところがあり、地理的な範囲は必ずしも確定していない。

中国で、アジアに関する外交政策を語る場合は、近年「アジア外交」という言葉もしばしば使われるようになった。しかし、もっとも頻繁に使用されている概念は、やはり「周辺外交」である。

中国にとってアジアは「周辺」であり、隣国である。中国では、「周辺」は3つ

の意味を持っている。

もっとも狭義的な意味での周辺は、中国と国境を接している14か国である。また、もっとも広義の周辺は、東の太平洋から西のベルシャ湾まで、また南側はインド洋にまで及ぶきわめて広い範囲を指している。

また、狭義の周辺と広義の周辺との間の地理的な範囲を周辺として考えている人たちもいる。つまり、使う人によって、周辺外交の意味する範囲が異なっている。他方、1990年代以降、アジア地域

政策は中国の対外政策の重要な柱となっている。冷戦終結を契機に周辺国をはじめアジア地域における中国の外交が活発化し、特に1997年のアジア金融危機以降、中国は積極的にアジア地域にコミットするようになった。21世紀に入ってから、中国政府はアジア地域を対外戦略の重要対象として位置づけており、G20、BRICS、77か国グループと同様、中国の多国間外交の舞台となっている。

こうした中国の対外政策を軸として考えた場合は、アジアは中央アジア、北東アジア、東南アジア、南アジアの4つの地域となっていると考えられる。

とくに近年において、周辺外交よりもアジア外交という政策概念が、中国の外

交部の政策文書をはじめ頻繁に登場するようになった。その際に言及されているアジアの地理的範囲は往々にして、中央アジア、北東アジア、東南アジア、南アジアの4つの地域をカバーしている。

むろん中国でも対アジア政策にロシアや旧ソ連新独立国家(NIS)を含めるかどうかについては意見が分かれるところであるが、冷戦終結後、徐々に形成されてきた「周辺外交」と称する外交政策はロシアを含む中国の近隣諸国を対象としている。

そこで、本日の話で言及するアジアという概念には、北東アジア4か国(日本、モンゴル、韓国、北朝鮮)、東南アジア11か国(ベトナム、カンボジア、ラオス、ミャンマー、タイ、シンガポール、フィリピン、インドネシア、マレーシア、ブルネイ、東ティモール)、南アジア8か国(インド、パキスタン、バングラデシュ、スリランカ、ネパール、ブータン、モルディブ、アフガニスタン)といった外交部アジア司が管轄する23か国に、上海協力機構の加盟国(ロシア、カザフスタン、キルギス、タジキスタン、ウズベキスタン)を加えた28か国(中国を入れると29か国)とする。

3、中国とアジア地域情勢

―二重依存のジレンマ？

中国の経済的躍進は、アジアの地域情勢にどのような変化をもたらしたのか？

これまでのアジア地域の安全保障は、アメリカと日本をはじめとするアメリカの同盟国との間で結ばれている二国間安全保障体制とアメリカの海軍力の圧倒的な優位性によって支えられてきた。

こうした安全保障情勢はいまでも大きく変わってはいないようである。それに対して、アジア地域の経済関係は大きく変容していると多くの研究者は認識している。

アメリカの外交問題評議会アジア担当のエヴァン・フエイゲンバウムは、現在のアジア地域秩序に関して、「安全保障ではアメリカが依然として重要な役割を果たしているが、経済領域ではいまや中国が地域の中核を担い始めている」と指摘する。そして加藤洋一氏はこうした「経済と安全保障の不均衡」を「二重依存のジレンマ」と名づけた。

アジアの地域秩序について、概して例えば「経済と安全保障の二重依存のジレンマ」と表現されるにしても、他方にお

いて中国の対外政策の側面から見れば、どういふことが言えるかについてはより綿密に分析する必要がある。

改革開放後の中国とアジア諸国との関係はかつてとは大きく変容しているはずである。従来からのイデオロギーの要素は中国と他国を結びつける絆として一部では依然として効果を發揮しているかもしれない。

他方、経済発展を最重要の国家目標として据えたことにより、中国経済の構造が周辺国家との関係にも変化をきたしていると思される。そして、国際情勢による政治的な考慮も冷戦時と異なっている。言い換えれば、ここ20～30年の間、中国とアジア諸国との関係は大きく変わっており、その現状について今一度見つめなおす必要がある。

筆者は昨秋に、『中国のアジア外交』を出版した。本日は、拙著に掲載されているデータの一部を利用しつつ、拙著のなかで指摘している政治、経済、文化、軍事の分野における中国とアジア諸国との関係の現状ならびにその特徴について紹介させていただくこととする。

4、政治関係

2002年から2010年までの間の、中国の国家指導者（一部外交関係の幹部を含む）の海外訪問の訪問先ごとの回数から言えば、アジア地域において、中国が最も重視している国はロシアであり、その次は日本となる。韓国とカザフスタンが並んで第3位を占める。

日中関係は「政冷経熱（冷めた政治関係、ホットな経済関係）」と一般的に称されているが、少なくとも2010年までにおいて、中国と日本の政治関係は必ずしも「冷めていた」わけでもない。日中首脳会談が中断されていた小泉首相の時代においても、日中双方の閣僚レベルの交流が途絶えたわけではなく、日中関係は両国間に存在する「多層・多チャンネル」の交流によって支えられていたのである。

日中関係と対照的に、中ロ関係では「政熱経冷（ホットな政治関係、冷めた経済関係）」と揶揄されている。中国は一貫してロシアとの政治関係を重視しており、特に2004年以降、両国の親密度が増している。他方、中国とロシアとの貿易は、アジア諸国の中で4位と高いランクにあるものの、中国の対外貿易総額の2・2%しか占めていない。中ロ両国政府は両国の貿易額を2020年に20

図1 中国とアジア諸国の貿易

	国 名	対中貿易額
北東アジア	日 本	345721
	モ ン ゴ ル	6340
	韓 国	220631
	北 朝 鮮	不祥
東南アジア	ベ ト ナ ム	35719
	カン ボ ジ ア	2718
	ラ オ ス	1248
	ミ ャ ン マ ー	6832
	タ イ	57746
	シン ガ ポ ール	80784
	フィ リ ピ ン	12161
	インドネシア	49153
	マ レ ー シ ア	54569
南アジア	ブ ル ネ イ	1330
	東ティモール	不祥
	イ ン ド	74411
	パ キ ス タ ン	11212
	バングラデシュ	6875
	ス リ ラ ン カ	2236
	ネ パ ー ル	1312
	ブ ー タ ン	不祥
	モ ル ディ ブ	119
中央アジア	アフガニスタン	257
	ロ シ ア	78031
	カザフスタン	20875
	キ ル ギ ス	5455
	タジキスタン	2262
	ウズベキスタン	2228

単位：百万ドル（未満は四捨五入）

00億ドルに増加させることに合意している。しかしながら、たとえ2020年に目標が達成されたとしても、アメリカやヨーロッパの重要性にとって代わるものではない。こうした意味で、相対的にみれば、中ロの「政熱経冷」状態は今後も当面の間続くであろう。

少ないほうを見ると、国交関係を有していないブータンへの国家指導者の訪問がなかったのは自然であるが、国交樹立時を除き、中国の国家指導者が一度も訪れていないのは東ティモールである。

5、経済関係

図1は2010年の中国とアジア諸国の貿易額を示している。

アジアが中国の重要な貿易相手地域で

あることは言うまでもない。他方、2010年までの中国の対外直接投資は累計で3000億ドルを超えているが、そのうち71・9%を対アジア投資が占めている。アジアは中国企業の対外進出の最も集中している地域となっている。

中国とアジア諸国との貿易においては、

日本、韓国との貿易額が圧倒的に多い。

対中貿易依存度が20%を超えている国

は、依存度の大きい順にキルギス、モン

ゴル、タジキスタン、ミャンマー、ラオ

ス、日本、韓国となっている。

対中貿易額で下位を占めるのはブルネ

イ、ネパール、ラオス、アフガニスタン、

モルディブである。

中国の対外直接投資の上位20位には、順位の高い国から、シンガポール、ロシア、インドネシア、カザフスタン、カン

6、文化関係

ボジア、ラオス、モンゴルが入っている。

アジアではタイ、韓国、ロシア、日本の順に孔子学院・孔子教室の設置数が多い。その一方で、孔子学院・孔子教室が少ないのはインド、パキスタンなどの南アジアで、ほとんどの国で1か所か2か所である。

世界規模から見れば、アジアでの設置数は決して多くない。これは、中国のパブリック・ディプロマシーが大国、あるいは地域大国を重視しているからと考えられる。

図2は2010年において、中国で学ぶ留学生の数を示している。自国と中国との将来の関係に対するそれぞれの国の若者の期待値を表すものと考えられる。

学生数では韓国が圧倒的に第1位を占めている。第2位は日本、第3位はタイ、第4位はベトナム、第5位がロシアとなっている。

7、軍事関係

アジア諸国への武器輸出に関しては、中国の動きはそれほど活発ではない。

図2 中国での留学生数 (2010年)

	国名	人数
北東アジア	日本	16808
	モンゴル	6211
	韓国	62957
	北朝鮮	1154
東南アジア	ベトナム	13018
	カンボジア	502
	ラオス	1859
	ミャンマー	972
	タイ	13177
	シンガポール	3608
	フィリピン	2989
	インドネシア	9539
	マレーシア	3885
南アジア	ブルネイ	31
	東ティモール	27
	インド	9014
	パキスタン	7406
	バングラデシュ	587
	スリランカ	1099
	ネパール	2833
	ブータン	0
	モルディブ	117
中央アジア	アフガニスタン	225
	ロシア	12481
	カザフスタン	7874
	キルギス	1441
	タジキスタン	923
	ウズベキスタン	764

出所：青山瑠妙『中国のアジア外交』、2003年、73頁

図3 中国からの武器輸出
(1990～2012年)

国名	単位： 百万ドル
パキスタン	7436
ミャンマー	2429
タイ	1192
バングラデシュ	1075

出所：青山瑠妙『中国のアジア外交』、2003年、76頁

8、中国とアジア諸国間の多様な関係

図3で示しているように、中国の最大の武器輸出先はパキスタンである。アジアの中でパキスタンは中国が継続的に毎年50億ドルを超える武器輸出を行っている唯一の国である。貿易額はパキスタンにはるかに及ばないが、第2位の輸出先はミャンマー、第3位はタイ、第4位がバングラデシュという順となっている。アジア地域では中国による武器輸出の規模や金額はそれほど大きくはなく、輸出先も南アジアや東南アジアに集中している。他方、ロシアへの配慮から中央アジア諸国に対する中国の武器輸出は少なく、ロシアの武器輸出に影響を与えるものにはなっていない。

以上のように、アジア諸国のなかで、中国とアジア諸国との関係は政治、経済、文化、軍事の各分野においてそれぞれ異なる様相を呈しており、「アジア地域では経済的に中国が中核的な役割を果たし、アジア諸国は軍事的にアメリカに依存している」と一言で概括することは難しい。中国の取り組みの視点から、複雑に絡み合う中国とアジア諸国との関係を俯瞰すると、以下の4点が重要である。

第1に、中国と日本と韓国との関係は、政治、経済、文化の面において密接である。日中関係は政治、安全保障において大きく変化しているが、中国政府は一貫して日中関係に格別の政治的関心を払い、両国関係を重視している。

第2に、中央アジア諸国のなかで、中国はロシア、カザフスタンとの間で、政

治、経済、軍事の面における関係を強化している。

第3に、南アジア諸国のなかでは、インドおよびパキスタンとの関係を中国は重視しており、関係強化を図っている。

第4に、東南アジアには突出した地域大国が存在していないため、中国との関係が錯綜していて、複雑な様相を呈している。

こうした状況のなか、中国とアジア諸国との間で、多種多様な関係がみられるようになった。

●地域大国型

日本、ロシア、インドは地域大国であり、中国外交の取り組みの中で常に重要な地位を占めている。中国と日本、ロシア、インドとの関係は常に地域の勢力均衡の論理が働いている。

● 全方位型

タイやカザフスタンと中国との間では、政治、経済、軍事、文化のどの面においても、関係強化の動きが見られる。シンガポールとの関係は全方位ではないが、経済、軍事、人的交流において緊密化している。

● 援助・被援助型

ラオス、カンボジア、ミャンマーは大メコン川流域開発（GMS）の関係国であり、中国との間で経済関係を強めている。

● 特殊型

中国は北朝鮮との関係を「普通の二国間関係」に変化させようとしているが、北朝鮮をめぐる厳しい国際情勢の下で、中朝関係は独自の展開を見せている。

● 希薄型

ブータンは中国と国交を有しておらず、両国の関係にはほとんど進展は見られない。ブルネイ、東ティモールとの関係は希薄であるが、近年、中国とブルネイの経済関係はエネルギー分野を中心に進展している。

● 普通の関係

その他多くのアジア諸国と中国との間では近すぎず遠からずの距離を保ちながらの関係が展開されている。

近年、中国は目覚ましい成長を遂げており、予想よりも早くアメリカを追い越して世界第1位の経済規模を実現し、経済大国として世界に君臨するかもしれない。しかし、中国とアジア諸国との関係からみわかるように、経済面においてすら、アジアにおいて中核的な役割を果たすことができずにいる。中国は、アジア地域の大国であるが、他のアジア諸国を凌ぐ超大国になるまでにはまだまだその道のりは長い。

そして、アジアでは大国のパワーバランスのなかで、地域大国とバランスよく関係を強化している国が多い。モンゴルを例にすると、モンゴルはロシアと中国の2つの大国のはざまに位置していることから、中国やロシアの影響をなるべく緩和させるため、第三隣国外交（third neighbors policy）戦略を積極的に展開している。近年、モンゴルは中国との間では、特に経済関係において親密さが増しており、上海協力機構のオブザーバーにもなっている。他方において、モンゴルは、冷戦終結後にアメリカとの軍事関係も強化している。同時に、日本、韓国、欧州連合（EU）との関係強化にも熱心である。モンゴルと同じように、特定の

大国の突出した影響力を避け、すべての地域大国との関係を強化しようとしている国はアジアにおいて多い。こうした特徴により、中国が台頭し、影響力を発揮する余地が十分ある。その反面、中国の影響力の上昇には、限界も生じる。

アジア地域において、海の領有権問題をめぐり、近年紛争がエスカレートしている。こうした地政学的な要素、海洋主権の対立などにより、今後も中国とアジア諸国の関係は変容を遂げる可能性があることはいうまでもない。

（4月18日・アジア研究懇話会）

講師略歴（あやま るみ）

1999年 慶應義塾大学大学院法学

研究科博士課程修了 法

学博士

2005～06年 米スタンフォード大

学客員研究員

現在 早稲田大学教育・総合科学学術

院教授 専攻は現代中国外交

著書 『中国外交の新思考』『現代中国の外交』『中国のアジア外交』